

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月9日

東

上場会社名 セーラー広告株式会社

上場取引所

コード番号 2156

URL https://www.saylor.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲

問合せ先責任者(役職名) 執行役員総務局長 (氏名) 西分 太郎 (TEL) 087-825-1156

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,210	4.0	873	0.1	△107	—	△96	—	△77	—
2023年3月期第2四半期	3,086	7.9	872	8.2	△58	—	△49	—	△39	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △49百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△20.57	—
2023年3月期第2四半期	△10.36	—

※総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,682	1,805	49.0
2023年3月期	4,217	1,873	44.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,805百万円 2023年3月期 1,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	総売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,700	1.8	190	13.1	210	12.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	6,078,000株	2023年3月期	6,078,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,300,328株	2023年3月期	2,300,328株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	3,777,672株	2023年3月期2Q	3,777,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことによって、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きとなりましたが、物価の高騰による個人消費や経済活動への影響が懸念されるなど、先行きについては依然不透明な状況となりました。

広告業界におきましては、経済活動正常化に伴う各企業のプロモーション活動の再開から広告需要の高まりが期待できる一方で、経済全般のデジタル化の流れを背景に各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への関心が高く、当社グループにおきましても、そうした要望への的確な対応が求められております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客さまの経営課題の解決に繋がる戦略を設計し、共に実践するパートナーになることを『マーケティングデザイン』と称し、この基本概念のもとデジタル領域の拡大に取り組むとともに、事業領域の拡大策として新規事業へ挑戦してまいりました。デジタル領域の拡大につきましては、動画広告やSEO対策などデジタル領域の提案を切り口とした新規開拓に努めるとともに、マーケティング分野におけるデータ活用の提案に注力してまいりました。また、新しい事業領域への取り組みにつきましては、昨年12月に設立した地域商社『株式会社MD&アソシエイツ』の事業としてECサイト『ロコメル』の運営等に努めるほか、7月に徳島県および香川県の物産販売店舗『徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～』の事業を譲り受け、8月に再開し、地域製品の販路拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、インターネット広告を中心としたデジタルマーケティング分野の受注を安定して獲得したことに加え、瀬戸内地域の魅力を発信するイベントのほか、第2四半期(7～9月)におきましては、女性フォーラムや夏季休暇に合わせたイベントの受注がありました。また、徳島・香川トモニ市場につきましては再開前の販売実績と同水準の販売実績を確保し、当社グループの総売上高は、3,210百万円(前年同期比104.0%)となり、外出機会の増加による旅行や催事に関連したプロモーション活動の回復から増収となりました。

収益面につきましては、利益率向上を意識した営業活動を徹底いたしました。また、催事関係の利益率が伸び悩み、収益は873百万円(前年同期比100.1%)、売上総利益は652百万円(前年同期比100.6%)と前年同水準となり、売上総利益率につきましても0.7ポイント低下いたしました。

また、提案活動の活発化に伴い東京で開催された展示会への出展費用など営業活動費用が増加したほか、徳島・香川トモニ市場の再開に向けた初期費用に加えて、新規事業における販売商品に関するプロモーション費用などを計上したことから、販売費及び一般管理費が759百万円(前年同期比107.4%)となり、第3四半期および第4四半期に収益が偏重する事業特性も重なって、営業損失は107百万円(前年同期は58百万円の損失)、経常損失は96百万円(前年同期は49百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円(前年同期は39百万円の損失)となりました。

※ 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※ 収益は『収益認識に関する会計基準』に準拠し算出した収益の総額であります。

※ 売上総利益率=売上総利益/総売上高

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ585百万円減少し、1,655百万円となりました。また、繰延税金資産の増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、2,027百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ396百万円減少し、1,264百万円となりました。また、長期借入金の返済による減少を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、612百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、1,805百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績につきましては、当社グループ商勢圏における経済活動再開の動きが今後も継続すると想定し、それに伴って、各企業のプロモーション活動も徐々に再開され、特にイベントなどが年後半以降実施されることと、年度末に官公庁受託案件などの約定に基づく収益が計上されることを見込み、グループ全体で、総売上高7,700百万円、営業利益190百万円、経常利益210百万円を予想しております。

なお、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,559	627,695
受取手形及び売掛金	1,297,048	866,927
商品	8,733	9,549
仕掛品	18,400	72,819
貯蔵品	2,820	2,719
未収還付法人税等	—	10,269
その他	48,952	66,454
貸倒引当金	△2,451	△1,202
流動資産合計	2,241,062	1,655,231
固定資産		
有形固定資産		
土地	678,372	678,372
その他(純額)	263,387	259,053
有形固定資産合計	941,759	937,425
無形固定資産		
その他	18,359	21,370
無形固定資産合計	18,359	21,370
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	643,616	636,685
その他	374,551	433,850
貸倒引当金	△2,143	△2,097
投資その他の資産合計	1,016,024	1,068,438
固定資産合計	1,976,143	2,027,235
資産合計	4,217,205	3,682,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126,906	874,161
短期借入金	125,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	71,443	68,076
未払法人税等	37,896	1,304
賞与引当金	64,890	59,865
その他	235,283	229,116
流動負債合計	1,661,419	1,264,524
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	332,492	261,821
退職給付に係る負債	171,831	168,140
役員退職慰労引当金	7,337	7,712
その他	70,272	74,513
固定負債合計	681,933	612,188
負債合計	2,343,352	1,876,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,682,930	1,586,345
自己株式	△314,972	△314,972
株主資本合計	1,861,427	1,764,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,494	44,426
退職給付に係る調整累計額	△4,069	△3,515
その他の包括利益累計額合計	12,424	40,911
純資産合計	1,873,852	1,805,754
負債純資産合計	4,217,205	3,682,467

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
総売上高	3,086,416	3,210,216
収益	872,872	873,779
売上原価	224,141	221,305
売上総利益	648,730	652,473
販売費及び一般管理費	707,146	759,575
営業損失(△)	△58,415	△107,101
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	1,714	1,908
投資不動産賃貸料	22,063	22,309
その他	1,901	1,718
営業外収益合計	25,682	25,940
営業外費用		
支払利息	2,118	1,666
不動産賃貸費用	13,906	13,892
その他	340	251
営業外費用合計	16,365	15,810
経常損失(△)	△49,098	△96,971
特別利益		
固定資産売却益	—	358
特別利益合計	—	358
特別損失		
減損損失	6,699	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	6,700	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,798	△96,612
法人税、住民税及び事業税	5,477	2,494
法人税等調整額	△22,156	△21,411
法人税等合計	△16,678	△18,916
四半期純損失(△)	△39,119	△77,696
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,119	△77,696
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,226	27,932
退職給付に係る調整額	294	554
その他の包括利益合計	2,521	28,486
四半期包括利益	△36,598	△49,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,598	△49,209
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。